

# 生産価格論の方法

尾 又 正 則

## はじめに

『資本論』冒頭の商品が、資本主義的商品か、前資本主義的商品かという問題は、もともと第一巻第一章のはじめで論証される労働価値説と第三巻の生産価格論との関連をめぐって提起されたものである。すなわち、一八九六年に刊行されたベーム・バヴェルクの『マルクス体系の終焉』(“Zum Abschluss des Marxschen System.” 竹原八郎訳『マルクス学説体系の終焉』昭和六年、日本評論社)で、かれは平均利潤率、従ってまた生産価格による売買が資本主義社会を支配するならば、労働価値説(価値法則)は妥当しえないとして、その「矛盾」を論証した。これにたいしてヒルファーディングは Marx Studien 第一巻(一九〇四年)に「ベーム・バヴェルクのマルクス批判」(“Böhm-Bawelks Marx-Kritik.” 塚本三吉訳「労働価値説の擁護」、昭和五年、改造文庫、および玉野井芳郎・石垣博美訳『マルクス経済学の研究』、昭和三十年、法政大学出版局版)を発表し、ベーム・バヴェルクの学説に対する反批判を展開した。ヒルファーディングはこの反批判をとおして、いわゆる価値どおりの交換(価値法則)は資本主義的生産に先行する

単純商品生産者の社会で妥当し、資本主義社会での売買は生産価格によっておこなわれるのであるから、価値と生産価格との間に「矛盾」は存在しないと主張したのである。結局、彼は、冒頭の商品を単純商品社会の商品と規定することによって、価値と生産価格との内的・論理的関連を歴史的先後関係の中に解消することをおしてベーム・バヴェルクのいわゆる「矛盾」を回避しようとしたのである。

なお、戦後に両者およびポルトキューヴィチの一論文(の一部分)の英訳にスウィージの序文を付したものが刊行された(Karl Marx and the Close of his System by Eugen von Böhm-Bawerk and Böhm-Bawerk's Criticism of Marx by Rudolf Hilferding, edited with an introduction by Paul M. Sweezy, 1959. 玉野井芳郎・石垣博美共訳『論争・マルクス経済学』、法政大学出版局、昭和四四年)。然るに、必ずしも価値と生産価格との関連を一定の論理的整合性をもって展開しているとは思われない。

周知のように『資本論』第一巻冒頭の商品価値規定―すなわち、労働価値説、価値法則論―からも明らかのように商品の交換は等労働量の交換と定義されている。したがって等労働量としての等価交換が交換の基準になってくる。ところが、マルクスはのちに第三巻においては、商品の交換が等労働交換としては規制されず、生産価格によって平均利潤を実現するような基準によって行なわれることを論証しているのである。そしてその生産価格は不等労働量の交換であるから、明らかに価値論における等労働交換とは矛盾することになる。ここから第一巻と第三巻の「矛盾」という問題が起ったのである。戦前、戦後をとおしてなされたいわゆる価値論論争なるものは、主としてこの「矛盾」をめぐるなされたのである。

本稿は、価値と生産価格との関連を歴史的先後関係の中に求めるのではなく、一定の論理の中に合法的に位置づ

けることを目的としたものである。

## I

マルクスは、『資本論』第三巻を、次の文章で始める。

「第一巻では、それ自体として見られた資本主義的生産過程、すなわち外的事情の副次的影響は、すべてまだ度外視されて、直接的生産過程としての資本主義的生産過程が、呈示する諸現象を研究した。しかしこの直接的生産過程としての資本主義的生産過程は、資本の生涯の全部ではない。それは現実の世界では、流通過程によって補足されているのである。この流通過程が、第二巻の研究の対象をなした。ここでは、とくに第三篇で、補足的生産過程の媒介としての流通過程の考察に際して、資本主義的生産過程は、全体としてこれを見れば、生産過程と流通過程の統一であることが示された。この第三巻のかかわるところは、この統一についての一般的反省を試みることはあり得ない。肝要なのはむしろ全体として見られた資本の運動の過程から生ずる、具体的諸形態を發見し、説明することである。その現実の運動においては、諸資本は、直接的生産過程における資本の容態が、ただ特殊の因子として現われるに過ぎないような、具体的諸形態において、相互に相對している。」したがって、「われわれが、この巻で展開するような資本の諸容態は、社会の表面に現われ、種々の資本の相對する行動、すなわち、競争のうちに現われ、そして生産担当者自身の普通の意識に現われる時の形態に、一步一步近づぐのである。」<sup>①</sup>

以上の展開から明らかなように、マルクスは、『資本論』第一巻、第二巻に対して、第三巻を、資本の競争次元を

取扱うものとして明確に定義づけられている。すなわち、生産一般において内的法則として措定された価値法則が、各個別資本に対して、競争により、強制法則として貫徹する過程を明らかにするものとして『資本論』第三巻を位置づけたのである。それは、『資本論』第一巻、第二巻において一貫して保持された価値理論が、各個別資本の競争を通して貫徹する具体的諸形態を示したものであるが故に、価値実体論を基本として展開された段階とは明確に区別されるべき段階として、積極的に措定されねばならないのである。

さて、マルクスは、一般的利潤率の形成を論じる第二篇を、「相異なる生産部門における資本の不等な組成とそれから生ずる利潤率の不等」という章からはじめる。

表題からも明らかのように、マルクスはここで、「(1)諸資本の有機的組成における不等」、(2)諸資本の回転期間の不等」を研究するのであるが、その際、相異なる諸生産部門における諸資本の有機的構成及び回転期間は、当然異なるのであるから、可変資本が運動させる生きた労働量に差異が生じ、従って、剰余価値の量が異なり、不等な利潤率が生ずることを示している。

すなわち、「相異なる諸生産部門における百分比的に計算された諸資本が、従って、相異なる諸生産部門における等しい大きさの諸資本が、それらの有機的構成を異にする結果、不等な利潤率を生み出すとすれば、相異なる諸生産部門における不等な諸資本の利潤は、諸資本のそれぞれの大きさには比例し得ないことになり」したがって、「相異なる諸生産部門における利潤は、それぞれ諸生産部門で充用された諸資本の大きさには、比例していないことになり」。なぜならば、「かような、充用資本の大きさに比例しての利潤の増大は、百分比的に見れば利潤は相等しい」、従って、「相異なる諸生産部門における等しい大きさの諸資本は、それらの有機的構成を異にするにもかかわらず、

等しい利潤率を持つということを前提とするであろうからである」。「資本の有機的構成が与えられている同じ生産部門の内部においてのみ、または、資本の有機的構成を等しくする相異なる諸生産部門のあいだにおいてのみ、利潤の量は充用された諸資本の量に正比例する。不等な大きいさの諸資本の利潤が、諸資本の大きいさに正比例するということは、一般に等しい大きいさの諸資本は、等しい大きいさの利潤をもたらすということ」、または、「諸資本の大きいさと有機的構成との如何にかかわらず、利潤は、すべての資本について等しいということ、以外の何物をも意味しないのである」<sup>②</sup>。

しかし、以上述べられたことは、「諸商品がそれらの価値通りに売られるという前提のもとで、行なわれるのである」が、実際、価値通りに売られるということは、有機的構成と回転期間が相違する諸個別資本が一定期間に得る剰余価値を直接利潤を等置することであって、 $C+V$ に対する $m$ の比、すなわち、実体的な剰余価値率をそのまま利潤率と見なすことなのである。しかし、マルクスが、『資本論』第三卷、一篇で明らかにした「費用価格と利潤」の形態規定は、諸個別資本家が自己の再生産過程の継続のために技術的に必要とされる不変資本と可変資本を、需給の変動に媒介されて不断に価値から背離した価格をもって市場に存在する諸商品を一定の貨幣量を投じて購入するという、価格関係に媒介された貨幣形態であり、そして、そこから導びかれる形態的要請の結果が利潤率の均等化であった。だとするならば、「価値通りに売られる」というマルクスの命題は、平均利潤率の形成にとっていかなる意義を与えられるのであろうか。続けてマルクスの見解を検討してみよう。

「相異なる諸生産部門においては、諸資本の不等な有機的構成にに応じて、または前述の限界内では、諸資本の不等な回転期間にも対応して、不等な利潤率が支配するということ」。したがってまた、「利潤は、諸資本の大きいさに比例

し、したがって等しい大きいサイズの諸資本は、等しい期間内には等しい大きいサイズの利潤を生むという法則は、等しい剰余価値率のもとでは等しい有機的構成の諸資本—等しい回転期間を前提して—についてのみ妥当するということ。ここで述べられたことは、「諸商品がそれらの価値通りで売られるという、一般にこれまでの我々の説述の基礎であった基礎上で、あてはまる」<sup>③</sup>

マルクスは、以上のように、一般的利潤率形成の出発点として積極的に、「価値通りの交換」・「等価交換」を前提するのである。しかし、一般的利潤率の形成は、市場において互いに競争し合う諸個別資本の競争自体が、相互における利潤率の相異を許容しない形態であるのだから、それ自体、「価値通りに売られる」ことにはならないのである。したがって、マルクスは、「他方では、非本質的な偶然的な相殺されるような差異を別とすれば、相異なる諸産業部門についての平均利潤の相異は、現実には存在せず、また、資本主義生産の全体性を止揚することなしには、存在しないであろうということには、少しも疑う余地はない。かくして、価値理論は、ここでは、現実の運動と一致し得ず、生産の事実上の諸現象と一致し得ないかのように見え、したがって、一般の諸現象の理解は、断念されねばならないかのように見える」<sup>④</sup>（傍点—筆者）と述べざるを得ないのである。マルクスは、「商品が価値通りに売られる」ということと、「利潤は、資本の大きさに比例し、したがって同等な大きいサイズの資本は、同等な時間内には同等な大きいサイズの利潤を生むという法則」を直接対比し、「価値理論」が、「生産の事実上の諸現象（生産価格の形成）」と矛盾するかのよう述べているのであるが、もともと、価値と生産価格の間に矛盾がある訳ではない—マルクスが、「価値」と「生産価格」を直接矛盾する形態として見たことは、後のいわゆる「転化論争」をひきおこすのであるが—それを矛盾として、あたかも価値が生産価格に修正されざるを得ないような矛盾がおこったのは、資本主義社会において、

必らずしも成立を可能なものとして保障される機構をもたない非現実的、恣意的な等価交換を現実化し、それと、現実に市場において諸個別資本が競争し、その結果生ずる現象的な一般的利潤率を直接対比したためである。

一般的利潤率の形成は、他の個別資本との差異を許さず、従って、利潤率の差異を相互に許さないという資本の競争における法則であって、これは、価値通りの交換から出発すべき性質のものではな

かったのである。しかし、第九章「一般的利潤率（平均利潤率）の形成と商品価値の生産価格への転化」においても、「価値通りの交換」は、そのまま一般的利潤率形成の前提条件として持ち込まれたのである。

マルクスの生産価格形成の過程を追ってみよう。

「たとえば次のような、それぞれの投下資本の有機的構成を異にする、五つの相異なる生産部門をとって見よう」

「ここでは、相異なる生産部面について、労働の搾取は均等でありながら、資本の不等な資本構成に対応して、甚だしく不等な利潤率が見られる。五つの部門において、投下された資本の総額は、五〇〇、これらの資本によって生産された剰余価値の総額は、一一〇、それらによって生産された商品は六一〇である。われわれがこの五〇〇を一つの資本と見て、IからVまでは、その資本の種々の部分をなすにすぎない（たとえば、一つの木綿工場で、種々の細部門、すなわち梳綿場、前紡績、織物場に可変資本と不変資本の種々の比率があって、全工場についての平均比率は、後から

	資 本	剰余価値率	剰余価値	生産物価値	利潤率
1)	80C + 20V	100%	20	120	20%
2)	70C + 30V	100%	30	130	30%
3)	60C + 40V	100%	40	140	40%
4)	85C + 15V	100%	15	115	15%
5)	95C + 5V	100%	5	105	5%

計算されねばならないという場合のように)と見るならば、第一にこの五〇〇という資本の平均組成は三九〇C十一〇V、すなわち、百分比では78C+22Vであろう。一〇〇〇という各資本を単にこの総資本の五分の一と見れば、その組成は、78C+22Vという平均組成であろう。同様に各一〇〇〇に対して平均剰余価値として、一二二が割り当られるであろう。かくして前貸総資本の各五分の一の生産物は、一二二で売られねばならないであろう<sup>⑤</sup>。そして、「かような価格で諸商品が売られることよってのみ、IからVまでの諸資本の有機的組成の不等にもかかわらず、IからVまでの利潤率が、均等に二二%であるということが、可能にされるのである。種々の生産部面の種々の利潤率の平均が引き出されて、この平均が種々の生産部面の費用価格に付加されることよって成立する価格、これが生産価格である」<sup>⑥</sup>。「かくして費用価格の前提は、一般的利潤率の存在であり、一般的利潤率はまた、別々に見られる各特殊生産部門における利潤率が、すでに生産部面と同じ数だけの平均率に整約させられていることを前提とする。これらの特殊の利潤率は、各生産部面において、 $m_c$ であり、そして、本巻の第一篇でなされたように、商品の価値から展開されるべきものである。この展開なくしては、一般的利潤率は、(したがってまた商品の生産価格も)無意味にして、無内容な、観念たるにとどまる」<sup>⑦</sup>(傍点—筆者)

以上のマルクスの叙述からも明らかのように、彼は、各生産部門における資本家が自己の保有する商品価値でもって、すなわち、「価値通り」で交換し、剰余価値率(利潤率)の差異を設定し、それを競争によつて均等化するという順序で展開するのであるが、しかし、何度も繰り返すように、市場にある諸資本の競争の結果形成せられる一般的利潤率は、諸資本がすべての社会的総資本のうちを占める一可除部分として自己を有機的一環として定立せしめる、資本の形態的要請から生ずる結果として導き出されるのであり、現実の市場における諸資本の競争を通して傾向的に



達成せられる「資本の水平主義的」形態なのであって、決して生産価格論展開の前提として、「価値通りの交換」を設定する必要はなかったのである。しかし、仮に、「価値通りの交換」を認めるにせよ、資本主義社会においては、それを保証する機構はないのであって、もしもその前提に等価交換を設定するならば、それは恣意的設定以外の何物でもないのである。各個別資本家が生産した諸商品は、現実には、一社会的な商品の需要と供給の変動によって常に価値から背離れた価格をもって市場に存在しているのであり、客観的な商品の交換比率は、諸資本間にかかる競争によって決定される以外に決定の機構は、ないのである。それにもかかわらずマルクスが生産価格形成の前提として等価交換を設定するならば、それはもはや産業資本が資本の生産過程を把握し、社会的平均労働をもって、諸商品の同質性を確定する内的価値法則が、現実的な競争市場では、生産価格の形態を通して作用する面を無視することになるであろう。

現実的競争関係と内的価値関係を直接的に対比せしめることによって、後者を前者に修正して自己の理論を通そうとしても、それは論理の正当性を説明したことはない。

マルクスがこのように「価値理論」と、「生産価格論」を直接対比し、これを「矛盾」として設定したことは、後の展開にとって多くの問題を残すことになるのであった。

「それゆえ、相異なる諸生産部面の資本家達は、彼等の商品を売ることにおいて、これらの商品の生産に消費された諸資本価値を回収するのではあるが、彼等自身の部面でこれらの商品の生産に際して生産された剰余価値、したがって、利潤を取得するだけである。その組成の如何をとわず、各前貸資本は各一〇〇について毎年、またはその他の期間に、この期間について総資本の何分の一かとしての一〇〇に割り当る利潤を、受け取る。ここでは種々の資本家

は、利潤が問題とされる限りでは、株式会社の単なる株主として振舞うのであって、そこでは利潤の分け前が各一〇〇につき均等に分配され、したがって、種々の資本家にとっては、各資本家によって総企業に投ぜられた資本の大きさに、応じてのみ、総企業における彼の参加比率に依りてのみ、彼の持ち株数に依りてのみ、利潤の分け前が区別されるのである」<sup>⑤</sup>

以上のように、マルクスは、平均利潤率を説明しているのであるが、しかしながら、二二%の利潤の平均率、すなわち、一般的利潤率として述べられている内容は、「平均的剰余価値」と、「実体的な資本価値量」との比率をさすのであって、一般的利潤率を実体的な関連で規定するものである。マルクスは、総利潤の平均化を右のように同一の木綿工場を五つの各生産過程に分離し、平均利潤が、実際には商品経済的な資本の競争機構を通して形成されるにもかかわらず、あたかも木綿工場の工場長が生産された総剰余生産物を、各生産過程の規模の大小に比例して平均的に分け与えるという方法で展開しているのである。資本家的商品経済は、総剰余価値を総資本に平均的に分配するといっても、それは単に工場長が各生産過程に対しておこなうような計画的な平均配分ではないのであって、このような関係をもって、利潤量の平均化を導びくならば、資本のあいだは単なる技術的過程の接続にすぎなくなり、それらが各資本の競争市場において、商品経済的にからみあっている側面は、全く無視されてしまうことになるであろう。又、マルクスは、社会的総剰余価値を総資本で除したものを一般的利潤率として計算するのであるが、この方法は、これまでマルクスが平均利潤率形成の際、強調していた点―すなわち、「生産価格の前提は、一般的利潤率の存在であり、一般的利潤率は、また、別々に見られた各特殊生産部面における利潤率が、すでに生産部面と同じ数だけの平均率に整約されていることを前提する。これらの特殊の利潤率は、各生産部面において  $m_c$  であり、そして、本巻の第一

篇でなされたように、商品の価値から展開されるべきものである。この展開なくしては、一般的利潤率は、(したがってまた商品の生産価格も)、無意味にして無内容な一観念たるにとどまる」(傍点―筆者) という方法、要するに、まず資本の有機的構成の異なる諸生産部門で生産された商品相互の等価交換を設定し、そこから生じた相異なる利潤率(剰余価値率)を平均化する方法―とは異なるのである。実際、右のマルクスの見解に関していうならば、一般的利潤率は各個別資本家に対してこれを規制するものとして説かれ、等価交換と特殊利潤率の媒介は、その役割を失なっているのである。マルクスの叙述は、これまでの生産価格論展開と相反するかのように見えるが、マルクスは、社会的生産の問題を同一の木綿工場の各生産工程になぞらえた技術的問題として展開しているのであって、必ずしも一般的利潤率形成の問題を、他の資本との差異を許さない資本主義的競争関係がもつ形態的要講の結果としてはとらえてはいないのである。だからマルクスは、次の第十章「競争による一般的利潤率の均等化、市場価値、超過利潤」において、再び次のように問題を設定せざるを得なくなる。「平均利潤が、各生産部面における資本の量に、それらの大きさに比例して分配された、剰余価値の総量以外のなものでもありえないことは、明らかである。それは、実現された不払労働の全体であり、そして、この総量は、支払われた死んだ労働および生きた労働と、全く同じように、資本家の所有に帰する商品及び貨幣の総量において、表示されるのである」。この場合「本来困難な問題は、この諸利潤率の一般的利潤率への均等化は、いかにして行なわれるのか、という問題である」、何故ならば、「この均等は、明らかに一つの結果であって、出発点ではあり得ないからである」<sup>⑩</sup>。しかし、「かような諸商品の現実的価値での交換は、そもそもいかにして成立したのか?」と、問題を提起してマルクスは、次のように述べる。すなわち、「われわれはまず、相異なる諸生産部門におけるすべての商品が、それぞれの現実的価値で売られるものと、仮定しよ

う。前に展開されたところによれば、相異なる諸生産部面には、極めて種々に異なる諸利潤率が行なわれるのである。諸商品がそれらの価値通りに売られるか（すなわち、それに含まれている価値に比例して、それらの価値価格で、相互に交換される）ということ、諸商品の販売が、諸商品のそれぞれの生産のために前貸しされた諸資本の等量に対して、等しい大きいさの利潤をもたらすような価格で諸商品が売られるか、ということは、明らかに二つの全く異なる事柄である<sup>⑪</sup>。「全困難がはいってくるのは、諸商品が単純に商品として交換されないで、その大きいさに比例して剰余価値総量からの分け前を要求する、諸資本の生産物として交換される、ということによってである」<sup>⑫</sup>（傍点―筆者）

マルクスは、一般的利潤率が形成される過程に、いわゆる「本来的困難」のあることを示しその難問を次の如く説明する。すなわち、各個別資本家の自由な競争の結果として生ずる「一般的利潤率への均等化」が、何を出発点としているかが問題となるのであるが、その出発点を「商品価値と商品価値の現実的交換」に求めねばならないとするのである。しかし、等価交換が、出発点に仮定されても、「相異なる生産部門」では、はなはだしく異なる利潤率が支配的におこなわれるのであって、生産価格による「一般的利潤率への均等化」という結果には導びかれようがない。しかし、マルクスは、この「難問」を次のように解決しようとする。

「決定的な点は、事柄を次のように理解すれば、ことに明らかになるであろう。労働者たち自身が、彼等のそれぞれの生産手段を所有して、彼等の商品を相互に交換し合うものと想定<sup>⑬</sup>された単純商品生産社会を想定することによって、「難問」の解決を、はかろうとするのである。そして、ここでは、単純商品生産者相互の商品交換を通して、相異なる利潤率が形成されるが、資本家的生産ではないので、一般的利潤率の形成はあり得ない。しかし、資本

家的生産關係が確立すると、諸資本は、相互の競争關係を通して、平均利潤を要求するようになるから、生産價格での交換が一般化し、一般的利潤率の形成が一社会的な支配を確立することになる。すなわち、マルクスはこの「難問」の解決を歴史的発展過程の中に発見しようとするのである。一つの仮想的單純商品社会を想定して、そこにおいては「価値通りの交換」が、可能であることを証明しようとする。かくして、マルクスにあっては、その価値通りの、または近似的に価値通りの、諸商品の交換は、資本主義發展の一定の高さを必要とする生産價格での交換よりも、はるかに低い段階を必要とするのである」。という結論になるのであり、單純商品社会においては、価値通りの交換を、資本主義的社会においては、生産價格での交換を指定するのである。しかし、価値と生産價格の關係を、このように歴史的に理解するのは疑問である。

以下、二、三の点を指摘する。

(一)マルクスが設定した難問は、出发点と結果が、同じ前提条件、すなわち、「労働者の自由移動」という両者に共通の条件に端を発したものである。しかし、小生産者からなる單純商品社会において、労働者の自由移動が、実際、充分におこなわれていたかどうかは、かなり疑問であって、前提条件たる「労働者の自由移動」が出发点と結果においても、等しく保障され得るかどうかは、疑問としなければならない。

(二)マルクスは、出发点の前提条件として、單純商品社会における「価値通りの交換」を指定したのであるが、單純商品社会においては、生産に投じた労働量による等価交換が、必ずしも再生産の条件にはならない。従って等労働量による等価交換は、一般社会的必然性を持ち得ないと思われるのである。続いてマルクスは、單純商品社会における、価値通りの、または近似的に価値通りの、「商品交換」は、「生産手段が、労働者に属する諸状態に

あてはまる。そしてこの状態は、古代世界においても近代世界においても、みずから労働し、土地を所有する農民や手工業者において見い出される。それは、この原始的状态にあてはまるのと同様に、奴隸制や農奴制に基づくより後代の諸状態にも、また手工業者の同職組合組織にも、当てはまる。」と規定し、結局、「商品の価値を理論的にのみならず、歴史的にも生産価格の先行者とすることは、全く適切である」というのである。<sup>⑭</sup>

続いてマルクスは、諸商品が相互に交換される際の価格が、「諸商品の価値と近似的に一致するためには、次のこと以外の何物をも必要としないとして、三つの命題を与えている。

(一)種々の商品交換が、純粹に偶然的なものや臨時的なものであることをやめること」

(二)「我々が直接的交換を見る限り、これらの商品が、近似的に相互の欲望に対応する比例量で生産されること」

(三)「我々が販売について言う限り、自然的、または人為的独占によって、取引当事者の一方が、価値以上で売ることを許されたり、価値以下で手放すことを余儀なくされたりするようなことのないこと」<sup>⑮</sup>

以上、「価値通りの交換を保証する三つの条件を、単純商品生産社会の交換関係としてマルクスは示すのであるが、実は、以上の三条件は、産業革命が達成され、機械制大工業のもとに、従来社会的再生産の支配的形態であった協業や分業を破壊し、複雑労働を単純労働に転化せしめる機械制大工業を軸にした自由競争の全面開化をもって、諸資本が自立的競争を展開し、自らを社会的総資本中における一可除部分として定立せしめ、逆に競争の結果生ずる一般的利潤率の形成をもって、社会的再生産を有機的に編成するという段階になって、はじめて達成されるものであると思われるのである。従って、産業資本が、社会的再生産過程を把握し同質化された単純労働をもって再生産がなされる時、はじめてこの三条件は、一般社会的な根拠を与えられうるであろう。

(三)マルクスが言うように、単純商品生産社会において、労働の自由移動が可能であり等価交換が成立するとした場合、確かに相異なる小生産者の間には、異なる利潤率が生ずるのであるが、小生産者社会にあっては、労賃の支払いはなく、生産手段に関しても資本主義社会におけるように、市場にある商品を一定量の貨幣をもって購入するのではなく、多くの場合、自給の部分が存在するのであるから、それらが、費用価格、資本として算入される場合でも、貨幣支払いがないのであるから、当然、生産過程の実物的又は、実体的なもので擬制することになるのである。元来利潤や利潤率は、自由競争が支配する資本主義社会において成立する概念であって、これを単純商品社会における小生産者<sup>⑬</sup>にその成立を認めてよいかどうかは疑問である。同時に、マルクスのような視点で、費用価格や利潤を<sup>⑭</sup>実体的、実物的なものとして説くことは、利潤率をも、実物的、実体的なものとしてとらえることになるのであろう。

## 注

- ① K. Marx, Das Kapital, Bd. III, S. 38. 邦訳、三一ページ、但し、邦訳版は、向坂逸郎訳(岩波)を用いた。
- ② Ebenda, S. 159. 同右、一八五ページ
- ③ Ebenda, S. 162. 同右、一八九ページ
- ④ Ebenda, S. 162. 同右、一八九—一九〇ページ
- ⑤ Ebenda, S. 165. 同右、一九二ページ
- ⑥ Ebenda, S. 167. 同右、一九四—一九五ページ
- ⑦ Ebenda, S. 167. 同右、一九五ページ
- ⑧ Ebenda, S. 168. 同右、一九六ページ
- ⑨ Ebenda, S. 167. 同右、一九五ページ

- ⑩ K. Marx, *Das Kapital*, Bd. III, S. 167. 同右、二二四—二二五ページ
- ⑪ Ebenda, S. 184. 同右、二二五ページ
- ⑫ Ebenda, S. 184. 同右、二二六ページ
- ⑬ Ebenda, S. 185. 同右、二二六ページ
- ⑭ Ebenda, S. 186. 同右、二二八—二二九ページ
- ⑮ Ebenda, S. 186. 同右、二二九ページ
- ⑯ これは、つねに、転形論争とも関連するのであるが、「費用価格」および「利潤」の概念を純粹に価格論として展開したものと、J. Samuelson, "Wages and Interest: A Modern Dissection of Marxian Economic Models", *The American Economic Review*, December, 1957.
- Bortkiewicz, *Wertrechnung der grundlegenden theoretischen Konstruktion von Marx im dritten Band des "Kapital"*, *Jahrbücher für Nationalökonomie und Statistik*, 1907.
- J. Winternitz, "Values and Prices: a Solution of the so-called Transformation Problem", *Economic Journal*, June, 1948.
- W. Baunol, "The Transformation of Values: What Marx 'Really Meant' (An Interpretation)", *Journal of Economic Literature*, March, 1974.
- P. M. Sweezy, "The Theory of Capitalist Development, 1942." を参照された。

## II

マルクスは、価値から生産価格を展開する際、まず、異なる資本の構成をもって生産をなす五つの生産部門を設定し、そこでは、各個別資本家は、自己の商品を「価値通りに販売する」ことを前提し、そこから、各生産部門に特殊な利潤率を設定し、それを平均して生じた平均利潤を各生産部門の費用価格に付加したものを「生産価格」とするの



であつて、これまでの展開から明らかなように、マルクスが、この際、本来的困難として提起したのは、一般的利潤率形成の出発点としての「価値通りの交換」、「等価格交換」が、はたして結果として生ずる一般的利潤率を生むに至るか否かという「難問」であつた。しかし、産業革命を経、資本主義的自由競争が支配する社会において生産された生産物は、マルクスの言う、いわゆる、「資本の生産物」であり、それ自体、「価値通り」に売られることにはならないのである。「資本の生産物」としては、各生産物は、「社会的平均労働で生産された同質的商品でありながら、価格変動によって媒介された不断の需要供給の変動によって、常に価値から背離した価格を付されて、市場に存在するのであり、ある場合には、価値以上の、ある場合には、価値以下の価格をもって売買されるのである。(但し、価値と価格の背離といつても、一時的、経過的に発生するのであつて、これは又、価値を中心を上下するのであり、長期的には不断の価格変動―需要供給の動態的運動―によって価値、価格は、傾向的に一致するものと想定されねばならない。少なくとも、資本一般、純粹典型の資本主義を対象とする段階においては、この認識は重要である)

従つて、資本家的に生産された生産物には、利潤率の不等を温存するような価値通りの交換を保証する機構は与えられていないのであり、市場における諸個別資本の現実的競争によって形成される不断の価格変動の過程から、一般的平均利潤が形成されるのであつて、価値通りの交換から一般的平均利潤が形成せられるのではない。一般的平均利潤形成の前提に、価値通りの交換を措定するならば、それは、極めて恣意的な方法というより他にない。マルクスはそれを歴史的発展過程との照応の中に自己の論理的一貫性を求めようとしたのである。マルクスが設定した価値通りの交換を、成立せしめる条件は、先にも示したように、資本主義社会になつてはじめて傾向的に開花する諸条件であつて、單純商品生産におけるそれではない。だがマルクスは、価値通りの交換を保証するかかる諸条件を單純商品社

会に擬制して、等価交換の論理的正当性と、実在性を主張し、同時にその「擬制」を、現実性に転化してしまったのである。かくして、資本主義社会において形成される生産価格に対してその論理的な前提として必要とされる等価交換を設定したところで、以上のマルクスの展開では「難問」の解決にはならなかったのである。又、価値を生産価格に歴史的に先行せしめるといったマルクスの方法では、資本主義的生産の内的法則に則して等価交換を設定し、そこから生産価格を論理的に説こうとするマルクス本来の「難問」に対する解答とはなり得ない。したがってマルクスにとって、等価交換を成立せしめることは、恣意的な諸条件を設定する以外には極めて困難なのであって、生産価格の前提として等価交換を設定することによって、価値と生産価格は、単なる商品の交換比率に埋没してしまい、結局のところ、価値規定は修正されざるを得なくなる。

さて、マルクスが生産価格論展開のための出発点として設定した、等価交換は、資本論冒頭の商品価値規定と深い関連を有していると思われる。すなわち、「これらの個人的労働のおおのは、それが社会的平均労働力の性質をもち、またこのような社会的平均労働力として作用し、したがって、一商品の生産においてもただ平均的に必要な、または社会的に必要な労働時間のみを用いるという限りにおいて、他のものと同一の人間労働力なのである。社会的に必要な労働時間とは、現に存する社会的に正常な生産条件と労働の熟練と強度の社会的平均度とをもって、何らかの市場価値を造り出すために必要とされる労働時間である」<sup>①</sup>

マルクスは、ここで、社会的生産の有機的連関について述べているのであって、この生産を支える体制は、一般的には、単純商品生産社会であるとされている。しかし、マルクスのいう「社会的平均的労働時間」とは、一国内における一部の地方的な、共同体内部に形成せられる「社会的平均的労働時間」であって、全国的な統一市場におい

て、一般社会的に形成せられ得るそれではない。マルクスの単純商品生産に対する理解の仕方は、それを、資本主義社会的生産関係から抽象したものであり、非現実的な無理な抽象であった。かかる資本主義的生産に擬制せられ、抽象的に設定された単純商品社会を想定して、ここでは、価値通りの交換がなされ—実際には、単純商品生産社会においては、労働の移動も自由でなく従って、社会的平均労働が形成せられる一般社会的根拠も十分に形成されていない—ることを生産価格論展開の前提としても、資本主義的社会には、価値通りの交換を保証するような機構はないのであるから、これが「難問」として、生産価格論展開のための阻害要因となるのは、当然であった。しかし、マルクスは、一方では、正当と思われる見解を示しているのであって、たとえば、「資本主義的生産においては、商品形態で流通に投ぜられた価値量に対して、他の形態—貨幣の形態なり他のある商品の形態なり—における等しい価値量を引き出すことのみが、問題なのではなく、生産に前貸しされた資本に対して、いかなる部分に充用されているかを問わず、同じ大いさの他の各資本の場合と同じ剰余価値、又は、利潤を、またはその資本の大いさに比例したそれらを、引き出すことが問題である」したがって、「少なくとも最低限度として、平均利潤をもたらす価値で、すなわち生産価格で、諸商品売ることが問題である。資本は、この形態においては、各資本家が社会的総資本における彼の持ち分に比例して参加する、一つの社会的力として意識されることにもなるのである」

以上示した限りでは、マルクスは、生産価格、すなわち、平均利潤率形成の問題を、市場における諸個別資本が競争を通して社会的総資本における各可除部分として自らを定立せしめ、相互の資本が、資本としては、同質的なものとして、他の資本相互における、形態的差異、すなわち、利潤の不等を許さないものとして展開しているのである。「諸商品がその価値通りに売られるとすれば、すでに展開されたように、相異なる諸生産部門において、そこに投下

された諸資本量の相異なる有機的組成に依じて、甚しく相異なる利潤率が生ずる」という、マルクス生産価格論展開の出発点にもち込まれ、それが結果たる生産価格の形態を導き出すにいたらないという困難をもたらした命題は、マルクスが、次のように述べることによって、すなわち、「資本は利潤の低い部分から去って、より高い利潤を生む他の部分に移る。この不断の出入移動によって、一言で言えば、かしこでは利潤が下がり、ここでは、上がるといふのに従って行なわれる種々の部門のあいだの分配によって、資本は、種々の生産部門における平均利潤率が同じになるような需要に対する供給の比率を生ぜしめる」ということによって、否定されるべき見地として背後に追いやられるのであって、この命題自体のもつ意義は、無視されることになるのである。しかし、マルクスは、この正当なる見地を必らずしも意識的に展開しているとは思われない。何故ならば、マルクスは、一面では、この「難問」の解決を、単純に「総価値イコール総生産価格」によって与えようとするからである。かりに、「価値と生産価格の矛盾」が、「総価値イコール総生産価格」によって解決されたとしても、次に示すような新たな如何ともし難い難問が出てくるのである。

「かようにして、社会そのもの―すべての生産部門の総体と見られた―においては、生産された諸商品の総額に等しいのである」。しかし、「この命題には、次のような事実が矛盾するかのように見える」。すなわち、「資本主義的生産にあっては、生産資本の諸要素は、通則として市場で買われるのであり、したがって、それらの価格はすでに実現された利潤を含み、したがってまた、一産業部門の生産価格が、その含む利潤と一緒に、すなわち、一産業部門の利潤が、他の産業部門の費用価格に入るといふ事実がそれである」。資本家が自己の再生産を継続する場合、その生産に必要とされる生産諸要素は、各資本家によって生産された商品として、生産価格で、すなわち、費用価格に平均

利潤を付加した価格で市場に存在しているのであるが、その場合、当然その時々の需給の諸変動によって媒介された価格変動によって、その諸商品に含有された実体的価値から、背離した価格で存在しているのであり、各個別資本家は、その価値から背離した価格を付した諸商品で、自己の再生産過程にとって技術的に必要とされる不変資本部分と、可変資本部分をまかなうのであるから、個別資本家の費用価格部分は、生産価格で構成されるのであり、又、個別資本家が生産した商品は、生産価格を付した価格で市場に投入されるのであるから、価値を生産価格に修正するというマルクスの従来の展開からすれば、費用価格もまた価値の生産価格への転化を、おこなわなければならない。しかしその費用価格中の生産価格も、その費用価格部分が生産価格に転化していなければならないのであるから、その「費用価格の生産価格化」の問題は、決して確定され得ない「永久の諸運動」と考えざるを得ない矛盾におち入るのである。そして結局のところマルクスは、「しかしこのことは、つねに、剰余価値として入るものが、一方の商品に過剰なだけ、他方の商品では過少であるということに、したがってまた、諸商品の生産価格のうちにある価値からの偏倚も、相殺されるということに、帰着する。一般に資本主義的生産の全体において、つねにただ、きわめて複雑で、近似的な仕方でのみ、永久の諸運動の決して確定され得ない平均としてのみ、一般的法則な、支配的傾向として自己を貫徹するのである」<sup>③</sup>

「以上に与えられた展開によって、諸商品の費用価格の規定に関しては、明らかに一つの修正が入ってきている。最初には一商品の費用価格は、その生産において消費された諸商品の価値に等しいと仮定された。しかし、「一商品の生産価格は、その費用価格であり、したがって費用価格として、他の一商品の価格形成に入り得る。生産価格は商品の価値と一致しないことができるのであるから、他の商品のかような生産価格が含まれている、一商品の費用価

格もまた、その商品の総価値のうち、その商品に入る生産手段の価値によって形成される部分よりも、より大またはより小でありうる。費用価格、この修正された意義を明記すること、したがってまた、一特殊生産部面において商品の費用価格が、その商品の生産において消費された生産手段の価値に等置される場合には、常に誤謬があるということを銘記することが、必要である<sup>④</sup>。という矛盾した解答を出さざるを得ず、「我々の当面の研究にとっては、それ以上詳しくこの点に、立ち入ることは必要でない<sup>⑤</sup>」として「難問」解決の研究を打ち切ってしまうのである。それは同時にマルクス自身が費用価格の生産価格化を論証しえなかったことの証差ではないかと思われるのである。（未完）

## 注

- ① Das Kapital, Bd. I, S. 39. 邦訳、五一ページ
- ② Das Kapital, Bd. III, S. 205. 同右、二四一ページ
- ③ Ebenda, 171. S. 同右、二〇〇ページ
- ④ Ebenda, 175. S. 同右、二〇四ページ
- ⑤ Ebenda, 175. S. 同右、二〇四ページ